

2022年度

事業計画書

及び

収支予算書

公益財団法人

愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

目 次

1	事業計画書	1
2	収支予算書（正味財産増減予算書）	3
3	資金調達及び設備投資の見込み	5

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

2022年度 事業計画書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

2026年の第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）（以下、愛知・名古屋大会という）の成功に向け、大会開催基本計画に基づき、各分野の事業を着実に推進する。

2022年度は、愛知・名古屋大会の先催大会となる第19回アジア競技大会（2022/杭州）が開催されることから、愛知・名古屋大会の積極的なPRを通じ機運醸成を図るとともに、大会の運営等の情報収集を行い、大会に関する幅広い知見を愛知・名古屋大会の準備及び運営に活かしていく。

1 競技

- ・実施競技の決定に向けて、アジア5地域及びOCA提案競技に係るアジア・オリンピック評議会（OCA）との調整や組織委員会提案競技の選考方法及び選考スケジュールについてJOC等との調整を進める。

〈参考〉愛知・名古屋アジア競技大会の実施競技

①パリオリンピック実施競技	【32競技】
②アジア5地域での普及を考慮して決定される競技	【5競技】
③組織委員会提案競技	【最大2競技】
④OCA提案競技	【最大2競技】

2 競技大会施設

(1) 競技会場

- ・調整中の競技会場の仮決定に向けて、引き続き国内競技団体や施設所有者等との調整を進める。
- ・着実な会場整備に向けて、関係者動線や運営諸室等の配置計画を順次作成するとともに、競技会場の共通仮設物の標準仕様の作成等、仮設整備の基本設計に向けた調整・検討を行う。

(2) 選手村

- ・2021年度に作成した選手村施設計画を基に、ダイニングやランドリー等各施設で提供されるサービスや機能に応じた運営方法・動線等を検討した上で、基本設計を実施する。
- ・メイン選手村から離れた競技会場を使用する選手団について、2021年度に実施した宿泊施設調査の結果を基に、必要な機能や施設の立地等を踏まえながら、利用候補となる宿泊施設の選定を実施する。

3 大会関係者の宿泊

- ・2021年度に実施した宿泊施設調査の結果を基に、OCAファミリーやメディアといった大会関係者の区分毎に仮配宿計画を作成する。

4 大会関係者及び観客の輸送

- ・2021年度までに行った競技会場輸送に関する調査に加え、非競技会場の輸送に関する調査等を行い、輸送手段や輸送ルート等の検討を進める。
- ・輸送計画素案を基に交通管理者、道路管理者を始めとした関係機関と調整を行い、輸送計画Ver. 1の原案を作成する。

5 メディア

- ・放送権者へ提供する競技映像・音声について、クオリティなどの制作方針を検討する。
- ・報道関係者及び放送事業者の活動拠点となるメインメディアセンター（MMC）の設置に向け、機能・規模を整理のうえ、基本計画を作成する。

6 国際関係

- ・第19回アジア競技大会（2022／杭州）の視察調査を行う。
- ・OCAによる開催準備状況確認への対応を行う。

7 警備

- ・2021年度に作成した警備ガイドラインの素案を基に、その内容を精査し、策定に向け検討を進める。併せて、競技会場や選手村等における警備計画を2022年度から2024年度までの3か年で順次作成する。

8 宣伝活動

- ・愛知・名古屋大会の認知度を向上させるため、第19回アジア競技大会（2022／杭州）の開催に合わせ、ポスターやチラシ等を活用し、PRを実施する。
- ・広報を始めとした大会運営に係る様々な分野において、全国の大学との連携を図るため、連携協定締結に向けた調整を進める。

9 マーケティング

- ・マーケティング活動を担う専任代理店と契約を締結し、スポンサー（パートナー）獲得に向けたマーケティング活動を実施する。

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会
2022年度 収支予算書（正味財産増減予算書）
（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取負担金等	1,452,711	54,918	1,507,629
愛知県受取負担金	957,898	36,612	994,510
名古屋市受取負担金	478,949	18,306	497,255
民間助成金	15,864	0	15,864
経常収益計	1,452,711	54,918	1,507,629
(2) 経常費用			
① 事業費	1,632,281		1,632,281
給料手当	168,213		168,213
賞与引当金繰入額	16,427		16,427
法定福利費	38,909		38,909
福利厚生費	193		193
会議費	3,313		3,313
渉外費	35,309		35,309
旅費交通費	28,370		28,370
通信運搬費	2,754		2,754
消耗什器備品費	1,851		1,851
消耗品費	7,026		7,026
印刷製本費	4,957		4,957
光熱水費	863		863
賃借料	21,753		21,753
謝金	18,012		18,012
租税公課	488		488
支払手数料	30		30
広告宣伝費	18,920		18,920
委託費	1,260,511		1,260,511
研修費	2,880		2,880
廃棄物処理費	7		7
減価償却費	939		939
支払利息	556		556

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
②管理費		54,918	54,918
役員報酬		200	200
給料手当		6,774	6,774
賞与引当金繰入額		1,215	1,215
法定福利費		4,265	4,265
福利厚生費		58	58
会議費		2,660	2,660
渉外費		11	11
旅費交通費		610	610
通信運搬費		834	834
消耗什器備品費		561	561
消耗品費		2,129	2,129
印刷製本費		1,449	1,449
光熱水費		262	262
賃借料		6,343	6,343
謝金		4,726	4,726
租税公課		148	148
支払手数料		9	9
委託費		22,199	22,199
研修費		66	66
廃棄物処理費		2	2
減価償却費		228	228
支払利息		169	169
経常費用計	1,632,281	54,918	1,687,199
当期経常増減額	△ 179,570	0	△ 179,570
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 179,570	0	△ 179,570
一般正味財産期首残高	△ 116,118	540,747	424,629
一般正味財産期末残高	△ 295,688	540,747	245,059
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	3,000	3,000
指定正味財産期末残高	0	3,000	3,000
III 正味財産期末残高	△ 295,688	543,747	248,059

資金調達及び設備投資の見込み

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

当年度における借入予定

株式会社三菱 UFJ 銀行から管理職員給与の一部の財源確保のため、
90,053,649 円の借入を予定している。

返済予定日：2023年3月31日

2 設備投資の見込みについて

当期間中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。